

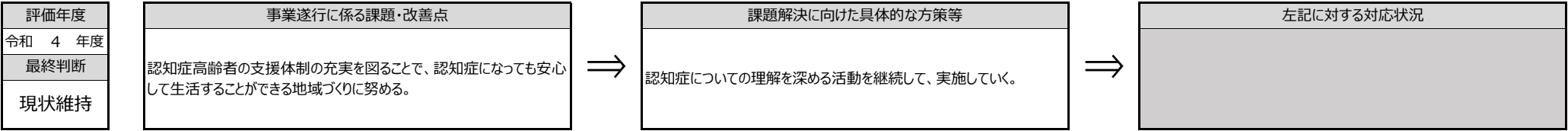
事務事業マネジメントシート

【 評価年度： 令和 7 年度 】

事務事業の概要・基本情報

事務事業名	(介保) 認知症総合支援事業		会計区分	5	介護保険特別会計		所管部署	長寿介護課								
事業番号	8150		予算科目	3 款 3 項 7 目			シート入力	R 4 年度	R 5 年度	R 6 年度						
評価の種別	☒ 詳細評価 ☐ 簡易評価 (事業の概要・結果のみ)		事業区分		政策的事業【任意】 ☐ 重要事業		所属長名	野間	野間	福積						
総合計画での位置づけ	基本目標	健康福祉都市の創造								担当責任者	福積	福積	堀内			
	基本施策	健やかで生きがいの持てる高齢者福祉の実践								事務担当者	水本	中岡	中岡			
根拠法令等	介護保険法															
関係する計画等	介護保険事業計画															
事業の目的 【ゴール】 目指すべき姿を簡潔に	対象	認知症の人やその家族											事業開始年度	☒ 平成 29 年度 ☐ 令和 ※合併前からの継続事業は平成17年度と入力		
	意図	認知症の人が住み慣れた地域で安心して暮らし続けるために、必要な医療、介護及び生活支援を行うサービスが有機的に連携したネットワークを形成し、認知症の人に対して効果的な支援が行われる体制を構築する。														
事業内容 【アクティビティ】 具体的な内容、 どのような方法で 実施しているのか	認知症初期集中支援推進事業 認知症地域支援・ケア向上事業												事業終了年度 (予定)	令和 年度(予定) ☒ 設定なし		
事業の実施方法	☒ 直営 ☐ 一部委託 ☐ 全部委託 ☐ 指定管理 ☒ 補助金・負担金等 ☐ その他 ()															
連携事業及び 関連事業の有無	☐ あり (以下に記載すること) ☒ なし												【連携事業】 一体的に実施している事業 【関連事業】 関係が深い事業			
	事業番号	事務事業の名称		事務事業の概要												
本事業とSDGs (持続可能な開発目標) との関連性	☐ ゴール 1	貧困をなくそう		☐ ゴール 7	エネルギーをみんなに そしてクリーンに		☐ ゴール13	気候変動に具体的な対策を								
	☐ ゴール 2	飢餓をゼロに		☐ ゴール 8	働きがいも経済成長も		☐ ゴール14	海の豊かさを守ろう								
	☒ ゴール 3	すべての人に健康と福祉を		☐ ゴール 9	産業と技術革新の基盤をつくろう		☐ ゴール15	陸の豊かさを守ろう								
	☐ ゴール 4	質の高い教育をみんなに		☐ ゴール10	人や国の不平等をなくそう		☐ ゴール16	平和と公正をすべての人に								
	☐ ゴール 5	ジェンダー平等を実現しよう		☒ ゴール11	住み続けられるまちづくりを		☐ ゴール17	パートナーシップで目標を達成しよう								
	☐ ゴール 6	安全な水とトイレを世界中に		☐ ゴール12	つくる責任つかう責任											

前回評価の振り返り



事業活動への投入コスト・人員【インプット】

予算額・執行額及び財源内訳 (千円)						事業費の内訳							
項 目		R 4 実績	R 5 実績	R 6 実績	R 7 要求	例 年 支 出 の あ る も の 臨 時 的 な も の	節	細節	事業費 (千円)				摘 要 ※代表的なものを簡潔に
									R 4 実績	R 5 実績	R 6 実績	R 7 要求	
予 算	当 初 予 算	215	314	300	172		需用費	消耗品費	30	26	67	70	
	補 正 予 算						需用費	燃料費	36	17	33	42	
	前年度から繰越						役務費	通信運搬費	10	9	10	11	
	予 備 費 等						報償費	報償費				46	
計		215	314	300	172		旅費					3	
決 算	執 行 額	76	52	110									
	翌年度へ繰越												
財 源 内 訳	国庫支出金	29	20	42	66								
	県 支 出 金	15	7	21	33								
	地 方 債												
	そ の 他	32	25	47	73								
	一 般 財 源												
執行率 (%)		35.3%	16.6%	36.7%									
当初予算＋補正予算に 対する執行額の割合(%)		35.3%	16.6%	36.7%									
正規職員の人工数		0.50	0.50	0.50									
1人当たりの人件費単価		7,794	7,765	7,895			上記以外の事業費合計						一般事務費、上記で書き表せないもの
※ 執行額＋人件費		3,973	3,935	4,058			事業費の総計		76	52	110	172	

事業活動の実績【アウトプット】

活動実績の達成度を測る指標				単位	目指す 方向性	R 4	目標 実績	R 5	目標 実績	R 6	目標 実績	達成度		令和 4 年度の振り返り	令和 5 年度の振り返り	令和 6 年度の振り返り
活 動 指 標	指 標 ①	認知症サポーター養成講座開催回数	回			10		10		10		かなり達成 (80%以上)		高齢化に伴い、認知症高齢者の増加が予想される。今後の支援体制づくりが重要と思われる。	高齢化に伴い、認知症高齢者の増加が予想される。今後の支援体制づくりが重要と思われる。	高齢化に伴い、認知症高齢者の増加が予想される。今後の支援体制づくりが重要と思われる。
						14		8		11						
	指 標 ②	認知症サポーター養成講座受講者数	人			200		200		200		目標達成 (100%以上)				
						262		148		353						
	指 標 ③												課 題 へ の 改 善 提 案	チームオレンジの設置等、地域での活動拡大を図る。	チームオレンジの設置等、地域での活動拡大を図る。	チームオレンジの設置等、地域での活動拡大を図る。
	指 標 ④															

事業活動の成果【アウトカム】

成果指標	想定される事業活動の成果		活動成果の達成度を測る指標		単位	目指す方向性	R	4	目標実績	R	5	目標実績	R	6	目標実績	達成度	左記の指標が設定できない場合は、事業実施によって評価期間内に発現した定性的な成果を記入
	長期成果	認知症に対する正しい知識と理解を持つ人が増えることで、認知症にやさしい地域づくりに繋がる。	指標①	認知症サポーター養成講座受講者数	人		200			200			200			目標達成 (100%以上)	
							262			148			353				
			指標②														
			指標③														

事務事業の評価

所管における事務事業の評価	自己判定	妥当性	目的の妥当性	4 上位施策の達成に不可欠な事務事業であり、事業の目的を見直す必要はない 3 上位施策の達成に必要な事務事業であり、事業の目的を見直す余地が少ない 2 上位施策の達成に必要な事務事業であるが、事業の目的は検討の必要がある 1 上位施策の達成に向け、事業の目的の見直しが必要である	3	評価点ランク		A	事業遂行に係る工夫点・事業成果		
			市民・社会ニーズへの対応	4 市民ニーズ・社会ニーズの有無に関わらず、実施する必要がある 3 全体的な市民ニーズ・社会ニーズが増加傾向にある 2 全体的な市民ニーズ・社会ニーズが現状維持傾向にある、又は、市民ニーズ・社会ニーズが限定的である 1 市民ニーズ・社会ニーズが減少傾向にある、又は、市民ニーズ・社会ニーズが曖昧である		3	A			9 ~ 10	
				サービス主体の妥当性 <td>4 本事業は市が直営で実施すべきものである 3 本事業の一部、又は、全部に民間活力を導入すべきで、適切に導入している 2 本事業の一部、又は、全部に民間活力を導入すべきで、導入の範囲に検討の余地がある 1 本事業の一部、又は、全部に民間活力を導入すべきだが、導入できていない</td> <td rowspan="2">3</td> <td>C</td> <td>5 ~ 6</td>			4 本事業は市が直営で実施すべきものである 3 本事業の一部、又は、全部に民間活力を導入すべきで、適切に導入している 2 本事業の一部、又は、全部に民間活力を導入すべきで、導入の範囲に検討の余地がある 1 本事業の一部、又は、全部に民間活力を導入すべきだが、導入できていない			3	C
		D	3 ~ 4								
		有効性	成果指標の達成状況	4 目標を上回って達成できた（100%以上の達成） 3 概ね達成できた（80%以上の達成） 2 やや達成がでなかった（50%以上の達成） 1 達成できなかった（50%未満の達成）	4	評価点ランク			A	事業遂行に係る課題・改善点	
			成果向上の可能性	4 既に相応の成果を得ているが、今後も成果向上の余地がある 3 成果向上が期待でき、事業継続の必要がある 2 成果は低調であるが、手法等の改善によって成果向上の余地がある 1 今後の成果向上は見込めない		3	S				11 ~ 12
			市民等への影響	4 本事業がなくなると、不特定多数の市民・団体等に重大な影響がある 3 本事業がなくなると、特定の市民・団体等に重大な影響がある 2 本事業をなくしても、市民・団体等への影響は少ない 1 本事業をなくしても、市民・団体等への影響はほとんどない			3				A
		C		5 ~ 6							
		効率性	手段の最適性	4 現状では最善の手段であり、他の手段を検討する必要はない 3 他の手段もあるが、現状の手段が望ましく、改善の必要性は低い 2 現状の手段が望ましいとは言えないため、他の手段も検討すべきである 1 現状の手段ではなく、他の手段に変更すべきである	3	評価点ランク			A	課題解決に向けた具体的な方策等	
	コストの最適性		4 コストの削減・効率化の成果により、これ以上、改善の余地はない 3 コストの削減・効率化を適切に進めており、改善の必要性は低い 2 コストの削減・効率化に努めているが、成果が十分ではないため、積極的な改善が必要である 1 コストの削減・効率化の成果が全く得られておらず、抜本的な改善が必要である	3		S	11 ~ 12				
			受益の適正性			4 事業の性質上、受益者負担を求めるものではない 3 公平なサービスを提供し、適正な受益者負担を求めている 2 ある程度の公平なサービスを提供しているが、受益者負担には見直しの余地がある 1 対象者に偏りがあるなど公平なサービスとはいえない、又は、ある程度の公平なサービスを提供しているが受益者負担をしていない	3	A			9 ~ 10
	一次判定	自己判定結果の確定			☒ 上記のとおり自己判定を確定し、本結果を踏まえて以下のとおり貢献度・重要度を判定します	判定区分 <td>S</td> <td>非常に高い</td> <td rowspan="2">A</td> <th rowspan="5">所属長の所見</th>		S	非常に高い	A	所属長の所見
		貢献度	S 市政全体の成果向上に与える影響が、非常に高い事務事業 A 上位施策の成果向上に与える影響が、高い事務事業 B 上位施策の成果向上に一定の影響をもつ事務事業 C 上位施策の成果向上に直接的な影響は弱い事務事業 D 当初位置付けた必要性が薄れており、事業推進が期待できない事務事業 ※既に休止・廃止が決定している事務事業も含む	A	A		高い				
			重要度		S 市政全体からみても、重要度が非常に高いと判断される事務事業 ※自然災害等の緊急事態に対応する事務事業も含む A 上位施策の観点からみても、重要度が高いと判断される事務事業 B 上位施策への貢献度も踏まえ、目標の達成に向けて現状の計画に沿って推進していく事務事業 C 上位施策への貢献度も踏まえ、統合・縮小を検討すべき事務事業 D 上位施策への貢献度も踏まえ、休止・廃止を検討すべき事務事業 ※既に休止・廃止が決定している事務事業も含む		A	B	普通		
		C		低い							
		所属長	重要度	S 市政全体からみても、重要度が非常に高いと判断される事務事業 ※自然災害等の緊急事態に対応する事務事業も含む A 上位施策の観点からみても、重要度が高いと判断される事務事業 B 上位施策への貢献度も踏まえ、目標の達成に向けて現状の計画に沿って推進していく事務事業 C 上位施策への貢献度も踏まえ、統合・縮小を検討すべき事務事業 D 上位施策への貢献度も踏まえ、休止・廃止を検討すべき事務事業 ※既に休止・廃止が決定している事務事業も含む	D		非常に低い				